

復興推進会議（第15回）
原子力災害対策本部会議（第39回）
合同会合
議事要旨

日時：平成28年3月10日 17：28～17：45

場所：官邸2階小ホール

議事の概要：

（1）復興5年間の現状と課題について

復興5年間の現状と課題について、高木復興大臣から報告が行われた。

（2）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂の進捗について

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂の進捗について、林経済産業大臣から報告が行われた。

（3）「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針案について

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針案について、高木復興大臣から説明が行われ、復興推進会議の決定とされた。

（4）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

・常磐道の4車線化やJR常磐線の全線開通に向けた取組、観光復興の加速

化

- ・ 除染、中間貯蔵施設の整備、指定廃棄物等の処理や原子力防災対策
- ・ 東京電力の取組の監視
- ・ 風評被害対策や営農再開支援策、林業再生対策
- ・ 被災者に対する心のケアや見守り活動、医療・介護提供体制の整備
- ・ 被災団体の人材・財源確保に向けた取組
- ・ 復興五輪に向けた取組
- ・ 人権相談の充実や法律相談の実施
- ・ 被災地における女性活躍の推進

等について発言があった。

(3) 内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・ 明日で東日本大震災から丸5年となる。これに先立ち、後期5か年の「復興・創生期間」における復興の基本方針案をとりまとめることができた。
- ・ 新たな5か年は、地震・津波被災地の復興の「総仕上げ」、福島の本格的な復興に向けたステージである。この期間に、必要なことは全てやり遂げるという強い決意の下、切れ目のない被災者支援や、住まいとまちの復興、なりわいの再生を進め、地方創生のモデルとなるような復興を実現していかなければならない。
- ・ そこで、特に次の2点について指示したい。第1に、新たな5か年は、「風化」と「風評」という、「2つの風」との戦いであり、日々の地道な取組を通じて、国内外で、被災地を支援する機運を高めていかなければならない。本年は、震災5年の節目として内外の注目が集まり、かつ、サミットの議長

国でもある。こうした機会をとらえた情報発信の強化の具体的な取組について、復興大臣を中心に検討してほしい。第2に、復興は、単なる復旧で終わらせてはならず、東北の未来を切り拓いていくものでなければならない。そのためにも、震災後、大きく減ってしまった東北への観光客を回復させる。自然や歴史、食や温泉など、魅力あふれる地域の資源を一層磨き上げ、世界中の人々を惹きつける地域にしていく。簡単な課題ではないが、関係大臣が地域と密接に連携し、既存の発想に囚われない大胆な観光振興策を練り上げてほしい。

- ・福島については、ふるさとに「戻りたい」と考える住民の方々が早期に帰還できるよう、居住制限区域、避難指示解除準備区域について、遅くとも事故から6年後までに避難指示を解除できるよう関係大臣でよく連携し、環境整備に向けて取り組んでいただきたい。
- ・福島第一原発の廃炉・汚染水対策は、着実に前進してきた。厳しい環境の中で高い志を持ち続けた大勢の作業員の方々の献身的な働きの賜物である。廃炉作業は、40年にも及ぶ長い道のりである。引き続き、安全で、確実な廃炉に向けて、現場で懸命に作業を進めている皆様に敬意を表し、顕著な功績を挙げられたチームを対象とした表彰制度を創設したい。政府としては、安全な廃炉の実現のため、これからも前面に立って取り組む。
- ・改めて、「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、復興・創生期間においても、縦割りを排し、現場主義を徹底しながら、一日も早い被災地の復興に向けて取り組むよう指示する。

(以上)